

日本の都市構造の変容と公共交通 — 地方都市の郊外化と通勤・通学交通 —

湯川 創太郎
京都大学 経済研究所
連絡先: <s77yukawa@nifty.com>

(1) 研究の動機: 地方における近年の公共交通をとりまく環境の変化は、地方に注目した公共交通の議論を盛んにしている。その中でも、比較的輸送規模が大きいにも関わらず、公共交通利用の減少度合いの大きい地方都市の公共交通の問題は重要であると考えられる。近年ではコンパクトシティ論の発展とともに、都市構造と自動車利用、およびその環境負荷の関連に注目が集まるようになり、背景となる基礎的な研究に関しても、概念や事例の整理が進められており、DID 人口やメッシュ統計を用いた実証分析が盛んに行なわれている。しかしながら、都市の構造変化(郊外化)と公共交通の現況の比較に関しては十分な研究の蓄積が行われていないのが現状である。

(2) アプローチ: 分析では、都市雇用圏の概念を用い、都市圏単位の都市圏内の人口分布や通勤・通学利用の状況(発生交通量)を国勢調査地域メッシュデータ、土地利用メッシュデータ(いずれも3次メッシュ)を活用し、集計・分類した。集計にあたっては、主成分分析とクラスター分析を用いて都市圏を分類・区分し、都市圏における人口分布、通勤・通学における交通利用の変化の様子を明らかにし

た上で、小地域ごとの通勤・通学の利用交通手段の規定要因を検討した。

(3) 意義: 欧米では都市構造(人口密度など)と交通利用に関する研究が盛んに行なわれており、これらとの比較、あるいはコンパクトシティ政策や公共交通活性化政策を考える上で、全国的な都市構造と交通利用の研究は有益であると考えられる。また、最近注目されるようになった、空間と交通産業の経営に関する分析(地理的要因を考慮したバス事業のコスト分析)等にも容易に応用が可能である。

(4) 結果: 113 都市圏をメッシュの人口密度で区分した人口分布、バス、鉄道、自動車の利用者の割合などを元に7分類と13分類に区別した。分類結果からは多くの都市で人口の郊外への拡散が進み、自動車利用の水準が高まっていることが確認できた。また、地方都市でも一部都市圏では比較的高い公共交通利用の傾向を持つ都市圏が見られたが、そうした都市でもほぼ例外なく、自動車利用の拡大が進んでおり、今後より詳細な解析が必要であると考えられる。

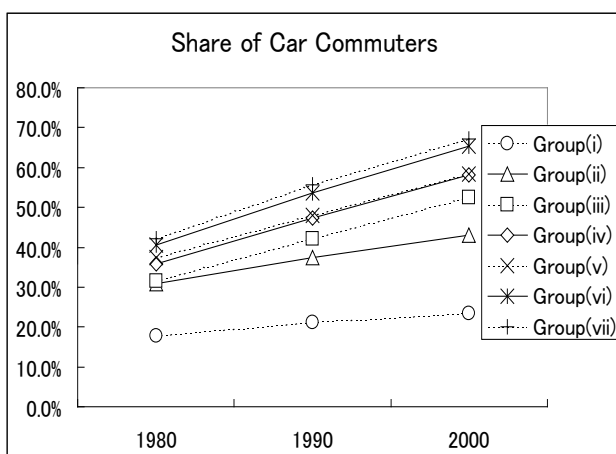


図 1: 自動車通勤・通学者の割合

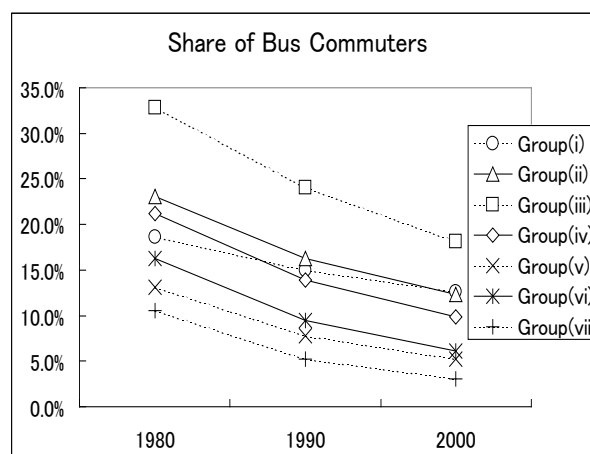


図 2: バス通勤・通学者の割合

(i) ~ (vii) は都市圏グループ(7分類の結果)。 (i) は首都圏, 大阪, 神戸, (ii) は名古屋, 京都, 広島など都市圏人口 150 万人(中心都市人口 100 万人)クラスの大都市, (iii) ~ (vii) はその他の都市圏